

Title	慶應義塾経済学会会則
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.5 (1971. 5) ,p.357(123)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710501-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

以上のごとく、本書は鋭い分析でつらぬかれているが、その前提として正確な資料と正確な事実関係がとらえられているので、その論旨はきわめて納得的である。それが本書の特色であり、また本書をいっそう価値あるものにしていく点でもある。それゆえに、著者が従来の研究に対してあえて論争的な姿勢をうちだしたとしても、むしろ著者の主張の方が正鵠をえていると判断される場合が多いということになっている。それのみか、戦前の日本労働組合運動史に関する研究は、本書の成果に耳を傾け、そこに立脚するところからスタートする必要があるとさえいいうるのではないかと

思われる。

終りにあたって、明治から大正にかけての、しかも単位組合レベルにまでわたる困難な対象にとりくんだ著者が、本書の成果をさらに拡大すべく、機械工組合に関しては研究の宝庫であり、また労働組合全体が本格的な活動を展開する 1921 年以降にも、今後分析の目をむけ、その成果を公けにされんことを切に希望する次第である。それがまた本書の成果を生かし、本書の真価をたしかめることにもなると考えるからである。(日本評論社、1970 年刊、A5、245 頁、1,600 円)

小 松 隆 二

慶應義塾経済学会会則

- 第 1 条 本会は慶應義塾経済学会 (The Keio Economic Society) と称する。
- 第 2 条 本会は経済学の研究及びその奨励、並びに会員相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第 3 条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。
- 1 研究会の開催
 - 2 機関誌「三田学会雑誌」及びその他研究成果の刊行
 - 3 講演会、資料展覧会の開催
 - 4 他の学会及び諸団体との連絡
 - 5 その他本会の目的を達成するため適当と認める事業
- 第 4 条 本会は慶應義塾大学経済学部及び商学部所属専任者のうち経済学を専攻する者を以て組織する。
- 第 5 条 本会に次の役員を置く。
- 1 会長 1 名
 - 2 顧問 若干名
 - 3 委員 若干名
 - 4 監事 2 名
- 第 6 条 会長は慶應義塾大学経済学部長とする。顧問は会長が依属する。委員及び監事は総会に於て会員の互選によって定める。
- 第 7 条 会員は本会を代表し会務を整理する。顧問は会長の諮問に応ずる。委員は委員会を組織し会務を執行する。監事は会計を監査する。
- 第 8 条 委員及び監事の任期は 2 年とする。但し再選を妨げない。
- 第 9 条 会長は年一回総会を招集する。但し必要に応じ臨時総会を招集することもできる。
- 第 10 条 会員は機関誌「三田学会雑誌」及び其の他会刊行物の配布を受けることができる。
- 第 11 条 本会の経費は賛助金、補助金及び其の他の収入を以て之に充てる。
- 第 12 条 本会の会計年度は毎年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日迄とする。
- 第 13 条 本会会則の変更は総会の決議による。
- 第 14 条 本会の事務所は慶應義塾経済学部研究室内に置く。

経済学会委員 (昭和 46.4 改選)

会 長	中鉢正美		
委員・長	遊部久蔵		
副委員長	福岡正夫	安川正彬	
委 員	平野絢子	寺尾 誠	浜田文雅
	佐々波楊子	小松隆二	植草 益
	飯野靖四	神代光朗	中沢敏明
監 事	千種義人	伊東岱吉	

経済会報告 (昭和 45 年度)

昭和 45 年

- 5 月 14 日 貨幣経済の動学的競争均衡 長名寛明
- 5 月 28 日 日本経済の資金循環モデル 浜田文雅
- 6 月 11 日 市場構造と利潤率 植草 益
- 7 月 2 日 東南アジア経済の現段階—2 回にわたる現地調査の報告— 深海博明
- 9 月 19 日 [小泉基金による研究集会]
経済発展と市場構造
パヴロ・シロス=ラビニ
(ローマ大学教授)
- 10 月 8 日 新古典派的貨幣成長モデルの再検討
宮尾尊弘
- 10 月 22 日 数量的景気循環史の試み—アーベル「農業恐慌と景気循環」をめぐって
寺尾 誠
- 10 月 29 日 [経済学部、経済学会、国際センターによる研究集会]
中国金融の近代化 張 公 権
(スタンフォード大学フーバー研究所員)
- 11 月 12 日 投資財と最適貿易 中沢敏明
- 11 月 26 日 人間志向の組織 青沼吉松
- 12 月 10 日 ローザ・ルクセンブルク「資本蓄積論」の論理 神代光朗